

事務事業名		庄原市自主防災組織活動補助金				
所管	総務		部		危機管理	課
実施期間	平成	24	年度～			年度（終期設定が無い場合は終期を空白）
予算科目	会計	款	項	目	事業	
	01	09	01	04	5801	
	一般会計	消防費	消防費	防災費	防災対策事業	
対象者	自主防災組織			対象者数など		
根拠法令等	庄原市自主防災活動補助金交付要綱					
HPアドレス	https://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/lifestage/ls10/ls12/ls16/post_1577.html					
実施目的	自主防災組織が定める防災計画に基づき実施する防災活動に対し、予算の範囲内において自主防災組織活動補助金を交付し、自主防災組織の活動を支援するとともに、防災意識の高揚を図る。					
事務事業の概要	補助対象事業及び補助率等(限度額:2事業合わせて300万円) ●地域防災活動事業(補助対象経費の5分の4以内、1,000円未満端数切捨て) (1)防災知識の向上を目的とする研修会の開催又は参加に要する経費 (2)防災意識の向上を目的とする活動に要する経費 (3)防災訓練の実施に要する経費 (4)自主防災組織設立準備に要した経費 ●防災資機材整備事業(補助対象経費の5分の4以内、1,000円未満端数切捨て) (1)情報収集伝達用具 (2)消火・防火用具 (3)救出・救護用具 (4)給食・給水用具 (5)資機材収納庫 (6)その他防災資機材					
年度別実績概要	令和2年度	申請:8団体(庄原地域:3団体、東城地域3団体、高野地域2団体) 【地域防災活動事業:1件、防災資機材整備事業8件】				
	令和3年度	申請:11団体(庄原地域:2団体、東城地域7団体、高野地域2団体) 【地域防災活動事業:4件、防災資機材整備事業10件】				
	令和4年度	申請:11団体(庄原地域:3団体、東城地域6団体、口和地域1団体、高野地域1団体) 【地域防災活動事業:5件、防災資機材整備事業9件】				

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	R2	R3	R4	計
	事業費	地域防災活動事業	地域の防災活動に要する経費	54	185	473
防災資機材整備事業		防災資機材の購入に要する経費	3,307	3,699	3,506	10,512
						0
		計		3,361	3,884	3,979
財源	国県支出金					0
	地方債					0
	その他	過疎地域持続的発展基金	3,361	3,884	3,979	11,224
	一般財源		0	0	0	0

実績 (アウトプット)	指標名称		単位	基準値	R2	R3	R4	計
	1	研修会・訓練実施回数	回		2	3	6	11
2							0	
3							0	
成果 (アウトカム)	1						0	
	2						0	
	3						0	
備考	※成果:研修会・訓練等実施及び防災資機材等購入による災害時対応力向上							

事務事業名 庄原市自主防災組織活動補助金						
評価項目	所管課	市民意見	評価委員会	評価平均(上段)・分布(下3段)		
(評価は、A=1,B=0,C=△1とした平均値で、A,B+,B,B-,Cの5段階判定)				市民意見	評価委員会	
優先度	A	B	A	0.0	0.9	
A 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				0	6	
B 同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				1	1	
C 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				0	0	
認知度	B	-	B	△ 1.0	0.1	
A 対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				0	2	
B 対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				0	4	
C 一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				1	1	
有効性	A	B	A	0.0	0.6	
A 費用に対して、効果・成果が高い事業である。				0	4	
B 費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				1	3	
C 費用に対して、効果・成果が低い事業である。				0	0	
受益者満足度	A	-	A	-	0.7	
※受益者: 自主防災組織						
A 受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				0	5	
B どちらともいえない。				0	2	
C 受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか)				0	0	
市民(納税者)納得度	A	B	A	0.0	0.9	
A 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				0	6	
B どちらともいえない。				1	1	
C 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				0	0	
代替性	A	A	A	1.0	0.9	
A 収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				1	6	
B 民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				0	1	
C 市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				0	0	
まちづくり基本条例適合性	A	B	A	0.0	0.9	
A 市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				0	6	
B 市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				1	1	
C 条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直す(終了を含む。)事業である。				0	0	

所管課評価	拡充
視点	<p>自然環境の変化による災害発生頻度の増加等により、地域自らが防災活動に取り組む重要性は高まっており、既存組織の研修活動や資機材の充実とともに、防災士取得に関する費用も対象としている。 特に近年は、申請件数が増加傾向にあり予算が不足するため、翌年度での申請対応をお願いする事もあることから、予算の上限を拡充することについて意見を求める。</p>
課題	<p>令和4年度末時点で、市内に79組織、人口カバー率78.1%あまりであるが、庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略で目標としている組織率80%以上の達成に向けては高齢化等により組織化が進まない課題がある。</p>

事務事業名 庄原市自主防災組織活動補助金

**市民意見
(プラモニ)**

※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。)

分布	現行どおり	拡充	縮小	終了		総回答数
	1	0	0	0		1
主な意見	<p>【現行どおり】 ・高齢化の進む庄原市民の防災意識の高揚、啓蒙のため必要な事業であると考えます。</p>					

事務事業名	庄原市自主防災組織活動補助金
-------	----------------

行政評価 委員会評価	拡充	※行政評価委員会の摘録(会議内容)はホームページに掲載しています。
---------------	----	-----------------------------------

総括 意見	<p>毎年全国各地で自然災害が頻発し、住民の防災意識を高めることが重要視されている中、本事業は自助・共助の面から住民の防災意識の醸成と、災害に備える体制整備の促進に効果的な事業であり、申請件数が増加傾向にあることから、予算総額の拡充を検討されたい。また、少子高齢化により、防災組織の立ち上げや組織の活動状況における地域差が懸念されるため、研修会への参加や訓練の実施を補助金の利用条件に追加するなどし、更なる防災意識の高揚につながる事業となるよう啓発・啓蒙をお願いしたい。</p>
----------	---



※委員会における最終的な評価として総括したもので、分布の多い評価を優先するものではありません。

分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	
	1	6	0	0	

<p>【現行どおり】</p> <p>③ ・地域的課題となっている高齢者対策に留意した助成額(率)の適用はどうか？ ・事業目的の活動の支援と、意識の高揚を図るために、研修や訓練の実施を条件とされてはどうか？</p> <p>【拡充】</p> <p>① 近年の気候変動などにより毎年のように各地で自然災害が発生しており、それらに対応していくには特に自助・共助の部分について行政からの支援を受けながら活動していく必要がある。そのため、本事業は既存の自主防災組織や今後立ち上げていく団体等には大きな影響があり、今後多様な活動を展開していく必要があり、今後予算を拡大し、多くの要望に対応願いたい。</p> <p>② 昨今の自然災害や地域の人間関係の希薄化を考えた時に、今まで通り、使い道を精査した上で、拡充すべき事業だと思う。</p> <p>④ 自主防災組織には企業組織が含まれていないとの事だが、災害時には企業にも協力をうながしてはいかがだろうか。</p> <p>⑤ 庄原市内での自然災害の発生状況からも継続は必須な事業と考える。市民が自主的に組織構成や運営を行うことは各組織の温度差も生まれるように思われる。また、住民減少や高齢化などで組織化さえも進まない地区もあるように感じる。担当課の更なる啓蒙活動や周辺組織と連携した訓練など、指揮支援をお願いしたい。資機材整備は高額なものや経年劣化による更新が必要なものと多種にわたると思われるので予算の拡充も検討すべきと考える。</p> <p>⑥ 目的にあるように自主防災組織の活動を支援することで市民の防災意識が高まる事業であり継続は必要。しかしながら高齢化や地域の特性などで市民の意識に温度差があり、組織化が進まない、組織はできて活動がないなど課題があるため啓発が必要ではないか。 また、常に防災意識を啓発していく上で、活動に対する補助金は1年度1回で良いと思うが、資機材整備に対する補助金は3～5年に1回にするなど検討されることで予算を有効に使えるのではないかと思う。</p> <p>⑦ 近年の災害の発生状況や、この補助金への申請件数が増加傾向にあることから予算の拡充は必要だと考える。 防災資機材整備事業の実績が多いが、庄原市の市民の現状を考えると、地域防災活動事業の必要性が高いため、担当課や消防署、またこの補助金での防災士資格取得者等の主導で、研修会や防災訓練を開催し、各自主防災組織からの参加を募ることも企画されてはいかがか。</p>

今後の事業 実施の方向性	
-----------------	--

詳細	
備考	